2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名　マニー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7730　URL https://mani.co.jp
代表者　(役職名) 取締役兼代表執行役社長　(氏名) 渡部　眞也
問合せ先責任者　(役職名) 執行役常務CFO　(氏名) 山本　孝幸　TEL 028-667-1811

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有　2026年7月15日に同日開示
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	24,396	9.5	7,486	22.0	8,036	33.3	5,642	32.6
2025年8月期第3四半期	22,280	3.1	6,135	△5.6	6,028	△15.4	4,254	△16.3

(注) 包括利益　2026年8月期第3四半期　7,620百万円　(83.8%)　2025年8月期第3四半期　4,146百万円　(△37.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	57.28	―
2025年8月期第3四半期	43.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	62,474	57,242	91.6
2025年8月期	57,987	53,561	92.4

(参考) 自己資本　2026年8月期第3四半期　57,242百万円　2025年8月期　53,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	―	16.00	―	23.00	39.00
2026年8月期	―	17.00	―		
2026年8月期(予想)				24.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年 8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,900	9.8	9,700	18.4	10,150	22.7	6,800	46.4	69.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

(注) 連結業績予想の修正については、本日(2026年7月15日)公表いたしました「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期3Q	107,003,277 株	2025年8月期	107,003,277 株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	8,500,678 株	2025年8月期	8,500,674 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年8月期3Q	98,502,602 株	2025年8月期3Q	98,499,405 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当第３四半期連結累計期間における主な取り組み …… 2
（２）当第３四半期連結累計期間における経営成績の概況 …… 3
（３）当第３四半期連結会計期間における財政状態に関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（収益認識関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当第３四半期連結累計期間における主な取り組み

当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループは更なる成長に向けて、2026年８月期より新たな中期経営計画「中期経営計画2029」をスタートいたしました。100年企業に向けて、当社の「世界一へのこだわり」や「トレードオフの経営」などマニーらしさに拘った骨太の成長戦略を進め、企業価値創出を目指します。
（中期経営計画2029：https://www.mani.co.jp/pdf/mg_plan_2029.pdf）

当第３四半期連結累計期間における主な取り組みは、下記の通りです。

中国で「マニーダイヤバー」の販売を11月より再開。当初目標を前倒しで進捗

当社が製造販売する「マニーダイヤバー（一般的名称：歯科用ダイヤモンドバー）」について、2025年３月より自主回収を実施し、同年８月までに概ね回収を完了しました。

その後、2025年10月29日に中国規制当局より承認を受けたことから、同年11月より販売を正式に再開いたしました。中国販売子会社による精力的な活動等により、多数の顧客（代理店・エンドユーザー）から注文が再開され、業績回復が想定以上に進んでおります。当第３四半期連結累計期間においては、当初目標（２年間で回収前の約９割に回復）を前倒しで進捗しており、通期では21億円（回収前の約８割）までの回復を見込んでおります。

中国におけるマニーダイヤバーについて、今後も計画を上回る良好な販売状況が継続する可能性が高いと評価し、2026年８月期連結業績見通しを上方修正しております。

（単位：百万円）

	2024年８月期	2025年８月期	2026年８月期		
	通期	通期	第１四半期（９－11月）	第２四半期（12－２月）	第３四半期（３－５月）
	実績	実績	実績	実績	実績
中国デンタル売上高（指数）	3,939（100%）	2,467（63%）	740（60%）	1,121（136%）	983（94%）
ダイヤバー売上高（指数）	2,553（100%）	1,497（59%）	298（37%）	831（156%）	579（87%）

指数：当該期間の2024年８月期実績に対する比率

新製品開発の進捗

中期経営計画2029では、研究開発力を抜本的に強化し「次世代基幹製品」の立ち上げを進めることを重点目標のひとつとして掲げております。2026年８月期からは新製品開発プロジェクトもスタートし、次の主力製品となり得る新製品の開発に着手していきます。

直近の製品開発の状況については下記の通りです。

NiTiロータリーファイル「JIZAI」	・日本、インド、ベトナムを中心に販売 -2027年８月期：切削力を強化したJIZAI-2の販売プロモーションを日本で予定 ・中国薬事承認を2026年5月に前倒しで取得、8月からLD向け出荷を開始 -2026年9月から正式販売を開始 ・スマートファクトリーでの量産を2026年９月から開始
硝子体鑷子	・グリップ性を向上した製品（27G及び25G）を開発、2026年４月に日本で発売 ・2028年８月よりスマートファクトリーで本格自動化量産を予定 ・今後、米国・欧州・インド・中国での展開を予定

ドイツMANI MEDICAL GERMANY GmbH（以下、MMG）の歯科修復材事業の進捗

ドイツ子会社MMGの業績立て直しの一環として、下記３つの改革施策を展開することを決定しました。欧州におけるデンタル事業の競争力強化と持続的な成長を図ります。

①OEMビジネスの選択と集中

OEM顧客80社に対する取引条件の見直しを進めるとともに、共創により成長性と収益性を強化させていける顧客に注力します。

②自社ブランド製品を中心とした事業への転換

MMGの標準製品を３つの自社ブランド製品（「MANIFill（歯科充填剤）」、「MANIBond（歯科ボンディング材）」、「MANIShine（歯科ブリーチング材）」）として2025年９月より欧州のDACH地域（注）での販売を開始しました。今後マニーグループの販売網を活かして、アジアなどグローバルに展開する予定です。

非OEM製品の拡充による収益性の確保及び生産／サプライチェーンマネジメントの標準化を目指します。

③MANIデンタル製品の欧州販売拠点化

歯科修復材に加え、バー類やファイル類などのデンタルビジネスをMMGに移管し、欧州における顧客接点を強化し、営業効率の向上を図ります。

（注）D(ドイツ)、 A(オーストリア)、CH(スイス)の略

ドイツ販売代理店iRIS EYE GmbH社（以下、iRIS社）へ出資（持分法適用関連会社化）

2025年12月22日、ドイツ眼科販売代理店であるiRIS社の主要出資者から発行済持分の36.67%を取得し、iRIS社を持分法適用関連会社とする持分譲渡契約を締結いたしました。本出資を通じて、眼科製品を中心とするサージカル事業のさらなる成長に向け、欧州を重点地域の一つとして位置付け、iRIS社を中核とした営業体制の強化を進めてまいります。

関連プレスリリース：https://ssl4.eir-parts.net/doc/7730/tdnet/2734052/00.pdf

（２）当第３四半期連結累計期間における経営成績の概況

連結業績は対前年同期で増収・増益、過去最高の四半期売上高を更新

円安環境の継続が海外売上高を押し上げたことに加え、中国におけるダイヤバーの販売再開やインドでの販売増加を背景にデンタル関連製品の増収が顕著であったほか、中国やインドを中心としたアジア地域でのアイレス針関連製品の安定的な販売増加、欧州、日本及び北米でのサージカル関連製品の好調な販売等により、売上高は24,396百万円（前年同期比9.5%増）となりました。売上高の増加及びダイヤバー販売再開による売上原価率の改善により、売上総利益は16,281百万円（同14.3%増）の増益となりました。前年同期に計上された決算賞与の影響が解消された一方、本社における人件費や、アメリカ子会社MANI MEDICAL AMERICA, INC.の事業立ち上げに伴う費用やMMGの組織改革に掛かる費用増加が継続していることにより、販売費及び一般管理費は8,794百万円（同8.4%増）となりました。売上高及び売上総利益の増加がこれらの費用増を吸収し、営業利益は7,486百万円(同22.0%増)と大幅な増益となりました。営業利益の増益に加え、円安進行による為替差益を計上したことにより、経常利益は8,036百万円(同33.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,642百万円(同32.6%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（単位：百万円）

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
サージカル関連製品	7,392	6.0%	2,557	8.3%
アイレス針関連製品	8,900	6.8%	3,454	13.4%
デンタル関連製品	8,103	16.2%	1,473	102.4%
連結合計	24,396	9.5%	7,486	22.0%

（サージカル関連製品）

サージカル関連製品の売上高は7,392百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は2,557百万円（同8.3%増）となりました。白内障手術で使用される眼科ナイフの販売が欧州、日本及び北米を中心に好調に推移し、売上が伸長しました。一方、中国では、医療政策に伴う市場環境の変化や、代理店における在庫調整の影響が継続したことから、販売は弱含みで推移しました。売上高の増加や値上げ実施による売上総利益率の改善等により、セグメント利益は増益となりました。

（アイレス針関連製品）

アイレス針関連製品の売上高は8,900百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は3,454百万円（同13.4%増）となりました。中国やインドを中心としたアジア地域で大型受注を獲得したことにより、増収増益となりました。中国では当社アイレス針顧客が複数の省においてGPO契約を獲得しており、2026年８月期第４四半期から当該契約に基づく出荷が開始される予定です。また、タイやインドにおいてはグローバルメーカーの新規プロジェクトで当社アイレス針の採用が決定しており、当社が強みとする高品質な製品力が顧客から評価されています。

（デンタル関連製品）

デンタル関連製品の売上高は8,103百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は1,473百万円（同102.4%増）となりました。中国におけるダイヤバーの再販売に伴う売上高の大幅な増加に加え、インドでの好調な販売等を背景に増収となりました。ドイツMMGの歯科修復材（OEM製品）については、北米の大口顧客向け受注が安定的に推移した一方、欧州の大口顧客向け製品の販売は低調に推移しました。また、中長期的な成長に向けた取り組みとして、自社ブランド製品の立上げを欧州で進めております。セグメント利益は、中国におけるダイヤバー再販売による増収効果に加え、売上総利益率の改善が寄与し、前年同期から大幅に回復しました。

※ご参考：為替レート

	前連結会計年度（2025年８月期）				当連結会計年度（2026年８月期）			
	第１四半期連結累計期間	第２四半期連結累計期間	第３四半期連結累計期間	第４四半期連結累計期間	第１四半期連結累計期間	第２四半期連結累計期間	第３四半期連結累計期間	第４四半期連結累計期間
米ドル/円	149.03	151.57	149.77	148.91	151.50	153.73	155.42	－
ユーロ/円	161.99	161.25	161.51	163.62	176.38	179.85	181.52	－
人民元/円	20.88	21.00	20.71	20.63	21.28	21.82	22.28	－
インドルピー/円	1.77	1.78	1.76	1.74	1.71	1.72	1.71	－

（３）当第３四半期連結会計期間における財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（2025年８月31日）	当第３四半期連結会計期間（2026年５月31日）	増減額
総資産	57,987	62,474	4,486
流動資産	29,978	34,367	4,389
固定資産	28,009	28,106	97
負債	4,425	5,232	806
純資産	53,561	57,242	3,680

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,486百万円増加し、62,474百万円となりました。これは主に、流動資産が4,389百万円増加し（主に現金及び預金が5,336百万円増加、未収消費税等の還付等によりその他の流動資産が1,080百万円減少）、固定資産が97百万円増加（主に投資有価証券等が増加）したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、5,232百万円となりました。これは主に、未払費用や未払法人税等の増加により流動負債が781百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,680百万円増加し、57,242百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5,642百万円の計上に伴う利益剰余金の増加や、円安進行に伴い為替換算調整勘定が1,975百万円増加した一方、配当金3,940百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月期連結業績予想につきましては、当第３四半期までの好調な業績を踏まえ、2025年10月８日開示「2025年８月期 決算短信」における通期連結業績予想を以下の通りに上方修正しました。

詳細につきましては、2026年７月15日発表「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回予想（A）	32,800	9,200	8,950	6,450
今回発表（B）	32,900	9,700	10,150	6,800
増減額（B-A）	100	500	1,200	350
増減額（%）	0.3%	5.4%	13.4%	5.4%
前期実績（参考）	29,968	8,193	8,271	4,643

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,424	23,761
受取手形	122	130
売掛金	2,851	2,946
有価証券	310	5
商品及び製品	744	943
仕掛品	3,147	3,193
原材料及び貯蔵品	2,446	2,535
その他	1,935	855
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,978	34,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,382	13,383
機械装置及び運搬具（純額）	4,136	4,021
土地	4,432	4,477
建設仮勘定	3,044	2,881
その他（純額）	761	753
有形固定資産合計	25,758	25,518
無形固定資産		
ソフトウエア	557	430
その他	785	816
無形固定資産合計	1,342	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	63	303
繰延税金資産	455	444
保険積立金	248	232
リース債権	－	183
その他	141	177
貸倒引当金	－	△0
投資その他の資産合計	908	1,341
固定資産合計	28,009	28,106
資産合計	57,987	62,474

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	210
未払金	582	572
リース債務	49	34
未払法人税等	1,089	1,189
賞与引当金	423	372
その他	1,097	1,896
流動負債合計	3,494	4,275
固定負債		
リース債務	27	22
退職給付に係る負債	612	607
資産除去債務	248	278
その他	43	47
固定負債合計	931	956
負債合計	4,425	5,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087	1,087
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	48,925	50,627
自己株式	△3,118	△3,118
株主資本合計	48,054	49,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	5,481	7,457
退職給付に係る調整累計額	23	28
その他の包括利益累計額合計	5,507	7,485
純資産合計	53,561	57,242
負債純資産合計	57,987	62,474

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年９月１日 至　2026年５月31日）
売上高	22,280	24,396
売上原価	8,031	8,115
売上総利益	14,249	16,281
販売費及び一般管理費	8,113	8,794
営業利益	6,135	7,486
営業外収益		
受取利息	136	187
投資事業組合運用益	5	－
持分法による投資利益	－	10
為替差益	－	659
その他	69	110
営業外収益合計	211	968
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	114	－
未稼働用地関連費用	190	394
その他	10	21
営業外費用合計	318	418
経常利益	6,028	8,036
特別利益		
保険解約返戻金	－	16
固定資産売却益	12	3
特別利益合計	12	20
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	13	0
その他	3	－
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益	6,023	8,055
法人税、住民税及び事業税	1,612	2,402
法人税等調整額	156	10
法人税等合計	1,769	2,413
四半期純利益	4,254	5,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,254	5,642

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年９月１日 至　2026年５月31日）
四半期純利益	4,254	5,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△1
為替換算調整勘定	△108	1,975
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△107	1,978
四半期包括利益	4,146	7,620
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,146	7,620

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年９月１日 至　2025年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年９月１日 至　2026年５月31日）
減価償却費	1,832百万円	1,825百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2024年９月１日　至　2025年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	サージカル関連製品	アイレス針関連製品	デンタル関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	6,976	8,332	6,970	22,280	－	22,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	－	0	△0	－
計	6,976	8,333	6,970	22,281	△0	22,280
セグメント利益	2,362	3,045	728	6,135	－	6,135

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2025年９月１日　至　2026年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	サージカル関連製品	アイレス針関連製品	デンタル関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	7,392	8,900	8,103	24,396	－	24,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	－	0	△0	－
計	7,392	8,901	8,103	24,397	△0	24,396
セグメント利益	2,557	3,454	1,473	7,486	－	7,486

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第３四半期連結累計期間（自　2024年９月１日　至　2025年５月31日）

地域別収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	サージカル関連製品	アイレス針関連製品	デンタル関連製品	
日本	1,961	702	770	3,435
アジア	1,980	4,012	3,981	9,974
欧州	1,934	1,272	1,161	4,367
北米	399	1,199	499	2,098
その他	699	1,146	557	2,403
顧客との契約から生じる収益	6,976	8,332	6,970	22,280
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,976	8,332	6,970	22,280

当第３四半期連結累計期間（自　2025年９月１日　至　2026年５月31日）

地域別収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	サージカル関連製品	アイレス針関連製品	デンタル関連製品	
日本	2,157	740	807	3,706
アジア	1,802	4,676	5,151	11,630
欧州	2,214	1,343	1,162	4,720
北米	590	1,042	608	2,241
その他	627	1,097	373	2,097
顧客との契約から生じる収益	7,392	8,900	8,103	24,396
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	7,392	8,900	8,103	24,396

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年７月15日

マニー株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒　井　博　康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅　井　則　彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマニー株式会社の2025年９月１日から2026年８月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年３月１日から2026年５月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2025年９月１日から2026年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。